

県立学校の入試手続のオンライン・キャッシュレス化

予算額 71,500 千円 (R5 8,095 千円)

1 事業の目的・概要

志願者の利便性向上を図るため、令和4年度から段階的に進めている県立学校の入試手続のオンライン・キャッシュレス化について、すべての県立中学校及び県立高等学校に対象校を拡大します。

2 主な事業内容

- (1) 民間のオンライン出願サービスを活用し、対象校をすべての県立中学校及び県立高等学校に拡大します。
- (2) Pay-easy (ペイジー)、クレジットカード及びコンビニ決済に対応します。
- (3) 出願サービスの利用方法や決済手段等についてのお問い合わせにサポートデスクが24時間対応します。
- (4) 県立中学校や県立高等学校の事務負担軽減を図ります。

3 対象校について

[令和4年度] 4校 (県立中学校2校、県立高校2校)



ちば電子申請サービスで実施

[令和5年度] 14校 (県立中学校2校、県立高校12校)



民間のオンライン出願サービスを活用

[令和6年度] 123校 (県立中学校2校、県立高校121校)

民間のオンライン出願サービスを活用

担当課・問い合わせ先 教育庁教育振興部学習指導課 043-223-4056

県立図書館における電子書籍整備事業【新規】

予算額 41,400 千円

1 事業の目的・概要

県立図書館において新たに電子書籍サービスを導入し、非来館・時間外での利用や、拡大機能の活用など、利便性の向上を図ります。

また、活字による読書が困難な方へ、音声読み上げに対応する電子書籍を提供し、読書バリアフリーを推進します。

2 事業内容

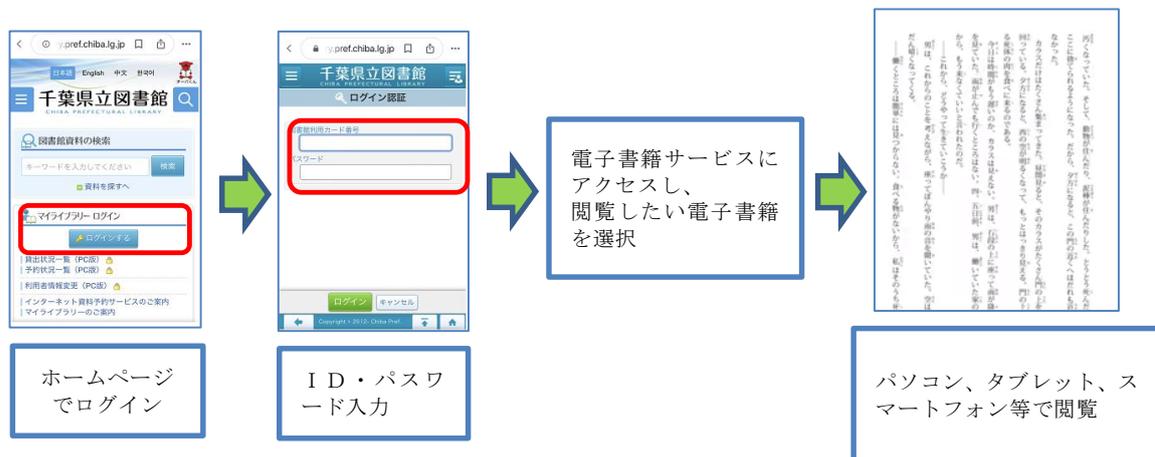
○ 電子書籍購入費 41,400 千円

図書館に来館しなくても、県民が自身のパソコン、タブレット、スマートフォン等を使って、調査研究活動を行えるよう、図書館向け電子書籍サービスを導入します。

また、音声読み上げ機能を使って読むことのできる形式の電子書籍を提供し、視覚障害者等活字による読書に困難のある方の読書環境の整備を進めます。

〔コンテンツ数〕 5,000 冊程度

○ 電子書籍サービスのイメージ



担当課・問い合わせ先
教育庁教育振興部生涯学習課
043-223-4168

DXポータルサイトの開設【新規】

予算額 4,500千円

1 事業の目的・概要

県の様々なDXに関する取組の周知を図り、県民・事業者に利便性の向上を実感していただき、デジタル技術の活用やDXの取組がさらに広がるよう、県民や事業者目線で分かりやすい構成・デザインのDXポータルサイトを作成するとともに、県のDXの取組を見える化していきます。

2 事業内容

(1) DXポータルサイト作成

3,500千円

オンラインによる手続や各種相談窓口などの行政サービスや県のDXに関連する情報を集約したDXポータルサイトを開設します。

このポータルサイトを窓口に、スマートフォンからも県の各種サービスや取組の情報に容易にアクセスできるようにしていきます。

(2) PR動画の制作

1,000千円

DXやデジタルの可能性に関する理解を深め、暮らしや産業、行政など幅広い分野においてDXを推進するため、県のDX関連の取組の紹介や県民・事業者からの生の声をインタビュー形式で収録した動画を作成し、DXポータルサイトなどで効果的な情報発信に繋がります。



担当課・問い合わせ先
デジタル改革推進局
デジタル戦略課
043-223-2046

ちば施設予約システム整備事業

(債務負担行為 55,000千円)

1 事業の目的・概要

パソコンやスマートフォンにより、文化施設やスポーツ施設などの予約を行える「ちば施設予約システム(※)」の更新を行うため、債務負担行為を設定します。

更新にあたり新たな機能を導入することで利用者の利便性向上を図ります。

(※) 現行は県及び13市町で共同運用。令和8年1月から新システムへの移行を予定。

2 事業の内容

(1) 新たに導入する機能

以下の機能を導入し、オンラインで予約から利用料の支払いまでを完了できるようにすることで、利用者の利便性向上を実現します。

- ・オンラインでのマイナンバーカードを活用した本人確認機能
- ・キャッシュレス決済機能

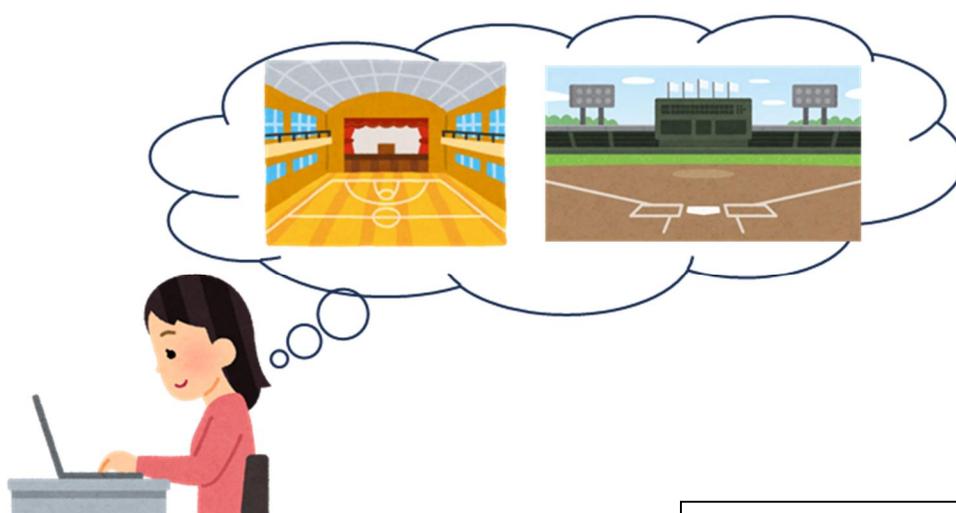


(2) 導入スケジュール

令和8年1月からの運用開始に向けて令和6年度から開発を開始します。

開発：令和6年度～令和7年度

運用：令和8年1月～



担当課・問い合わせ先
デジタル改革推進局
デジタル推進課
043-223-4262

ちば電子調達システム整備事業

(債務負担行為 966,000千円)

1 事業の目的・概要

インターネット上で入札事務を行う「ちば電子調達システム(※)」の更新を行うため、債務負担行為を設定します。更新にあたり新たな機能を導入することで事業者の利便性向上を図ります。

※現行は県及び県内全市町村、北千葉広域水道企業団・かずさ水道広域連合企業団の全57団体で共同利用。
令和8年5月から新システムへの移行を予定。

2 事業内容

(1) 新たに導入する機能

- 入札参加資格審査書類の電子提出機能
現在、紙による提出を求めている申請書類について、電子データで提出できる機能を導入することで、事業者の負担軽減を図ります。

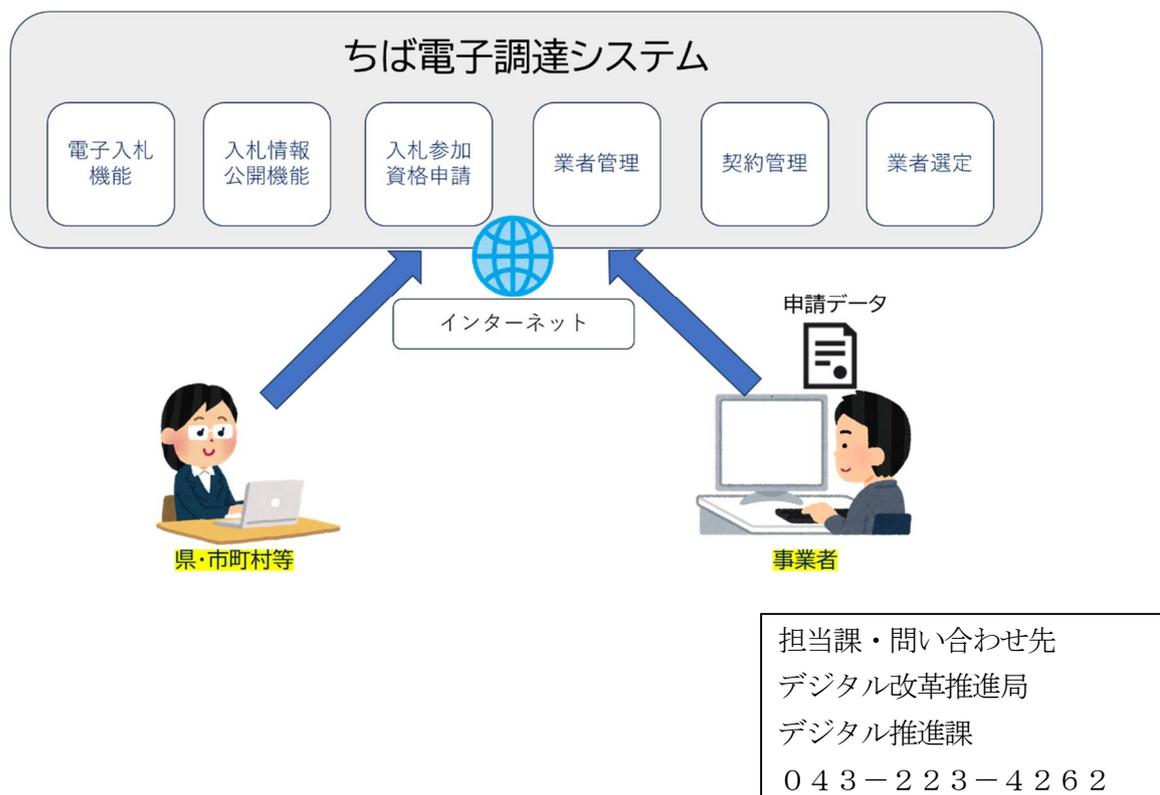
(2) 導入スケジュール

令和8年5月からの運用開始に向けて令和6年度から開発を開始します。

開発：令和6年度～令和7年度

運用：令和8年5月～

[ちば電子調達システムのイメージ]



生成A I 導入事業【新規】

予算額 35,495千円

(参考 2月補正 3,000千円 2月補正と当初あわせ 38,495千円)

1 事業の目的・概要

県庁の業務効率化に向け、職員が生成A I を利用するための県専用の環境を令和6年2月に導入します。また、令和6年10月には庁内固有のデータを参照する仕組みを導入し、機能強化を図ります。

2 主な事業内容

(1) 県専用の生成A I 利用環境の構築

〔令和6年2月～〕

○機密性を有する情報の取扱いが可能な生成A I の利用環境(※1)を導入します。

(※1) 職員が入力した情報が生成A I に学習されないなどの対策が施された環境のこと

〔令和6年10月～〕

○県専用の生成A I の利用環境に庁内固有のデータ(※2)を蓄積し、回答の生成時に優先して検索・参照する機能を導入します。

○また、回答内容の正確性を確認するため、回答の生成にあたり検索・参照した庁内固有のデータへのリンクを表示する機能を導入します。

(※2) 財務やサービスに関する各種規程等を想定

(2) 想定活用例

○企画内容のアイデア出しにおける活用

イベントや広報などの企画内容のアイデア出しに活用することで、新たな視点に基づく企画案の創出とともに、庁内の各種計画や統計データ等の横断的な情報収集等への省力化を図ります。

○庁内問合せ対応における活用

支出事務や休暇取得など、財務やサービスの取扱いに関する職員からの問合せについて、回答の生成に併せて根拠となる規定や手引きの該当箇所を明示することで、検索性や利便性の向上を図ります。

(参考) これまでの取組

令和5年6月～ 生成A I ガイドラインを策定

機密性を有しない情報について全庁で利用開始

令和5年8月 生成A I の利用拡大に向けた全庁アンケート実施

・実際に利用した者のうち、約7割が効率化を実感

担当課・問い合わせ先
デジタル改革推進局
情報システム課
043-223-2183

デジタル技術の活用等による業務改革の推進【一部新規】

予算額 198,859千円 (R5 173,623千円)

1 事業の目的・概要

デジタル技術の活用等を通じて、県民サービスの一層の向上や県庁等におけるDXの推進・業務改革を図ります。

2 主な事業内容

(1) 行政手続のオンライン化

行政手続のうち、プロセスが複雑なものを除いた手続のオンライン化を進めるため、必要な研修及びフォローアップを実施します。

(2) 県庁等における業務効率化

デジタル技術の利活用などを通じて、仕事改革・働き方改革を推進します。

[主な事業]

・デジタル化・プロセス改善アドバイザー事業

民間の専門人材であるアドバイザーの助言を得るなどにより、庁内の業務プロセスの見直しやICTツール等の活用を進め、庁内の業務改革を推進します。

・オフィス改革実証事業

ペーパーレス化の推進やテレワークなど、働き方が多様化する中、効率的な業務運営に向けた執務室のあり方等を検討するため、実証事業を実施するとともに、今後の本格導入に向けた方針を策定します。



・ICTツールを活用した業務改革

定型的な業務の自動化ができるRPA（ロボティック・プロセス・オートメーション）や、職員が簡易なシステムを構築できるローコード開発ツールなどを活用し、業務の効率化を図ります。

また、DX推進業務を担当するデジタルコア職員に研修を実施します。令和6年度は庁内の各種システム担当者が専門知識を習得するための研修を新たに実施します。

・警察業務のDX推進【新規】

警察本部においてビジネスチャットやローコードツール・RPA等を導入し、警察業務のDXを推進します。

担当課・問い合わせ先

デジタル改革推進局 デジタル推進課

043-223-4262

警察本部情報管理課

043-201-0110（内線2411）

インフラ分野のDXの推進

予算額 332,112千円 (R5 371,750千円)

1 事業目的・概要

建設業における将来の担い手不足などに対し、デジタル技術を円滑に導入することにより、生産性向上を図ります。

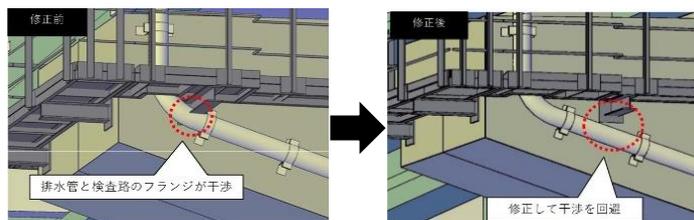
また、デジタル技術を活用した効率的なインフラ管理を進めるほか、事故・災害等の未然防止や初期対応の迅速化のため、センサー等を活用した遠隔監視や異常検知等を実施します。

2 主な事業内容

(1) BIM/CIMの導入

設計段階から3次元モデルを導入し、施工・維持管理までの事業全体にわたり活用することで、関係者間の情報共有を容易にし、業務の効率化・高度化を図ります。

75,170千円 (R5 124,000千円)

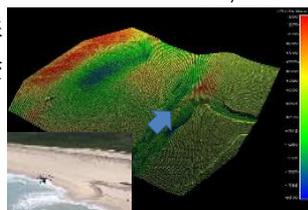


出典：国土交通省HP

(2) 3次元データ測量の実施

海底等の測量を面的に行い、高精度な地形データを取得する3次元測量について、港湾施設、海岸侵食対策において実施します。

52,280千円 (R5 55,000千円)



[実施による効果]

海底面等を漏れなく測量でき、予め航路形状や堆積土の状況を正確に把握可能。これにより、浚渫工事において職員による土量計算が不要となるなど、業務省力化が図られる。

出典：令和2年7月17日記者発表資料(国土交通省関東地方整備局)

(3) 交通量調査におけるカメラ画像AI解析の試行 66,000千円 (R5 40,000千円)

交通量調査の効率化を図るため、カメラ画像をAI解析する調査を引き続き試行します。

(4) ドローンを活用したインフラ管理

現場確認業務を迅速かつ効率的に行うため、土木事務所等のドローン配備を強化するほか、目視点検が困難な護岸などの河川管理施設において、ドローンを使用した点検を実施します。

26,655千円 (R5 24,400千円)



担当課・問い合わせ先

(1) 県土整備部技術管理課	043-223-3111
(2) 県土整備部河川整備課 (海岸侵食の把握)	043-223-3157
県土整備部港湾課 (港湾施設)	043-223-3838
(3) 県土整備部道路整備課	043-223-3270
(4) 県土整備部県土整備政策課 (土木事務所等の現場確認業務)	043-223-3117
県土整備部河川環境課 (河川管理施設の点検)	043-223-3154